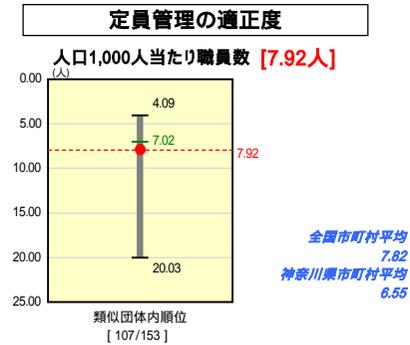
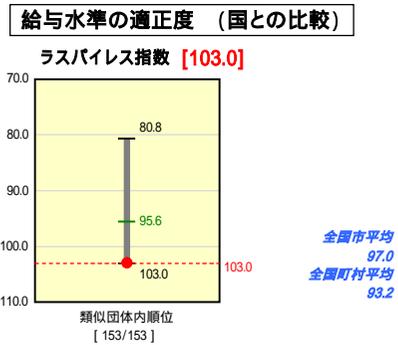
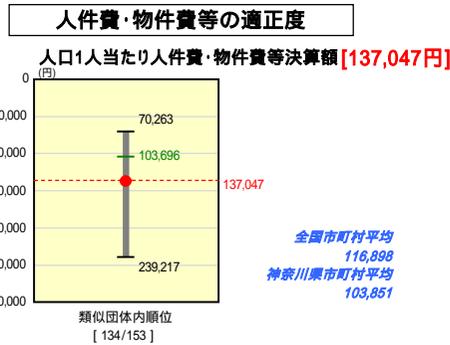
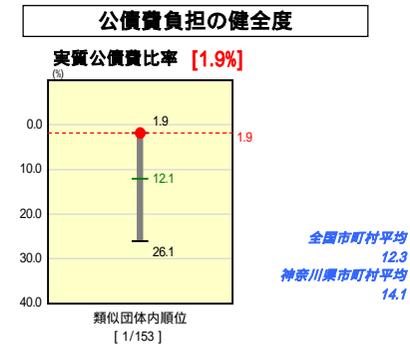
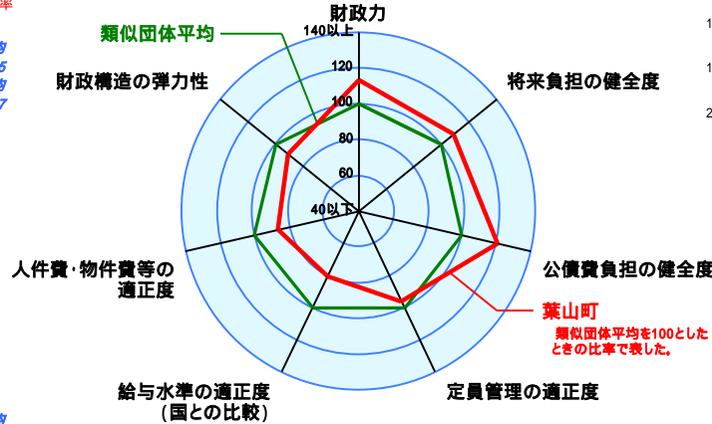
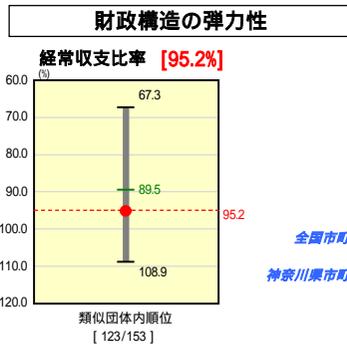
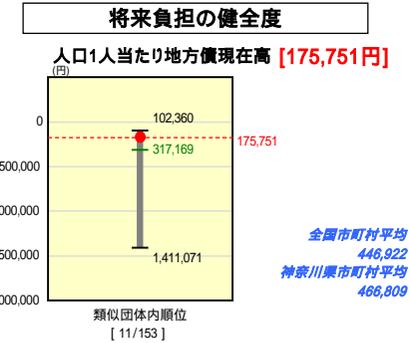
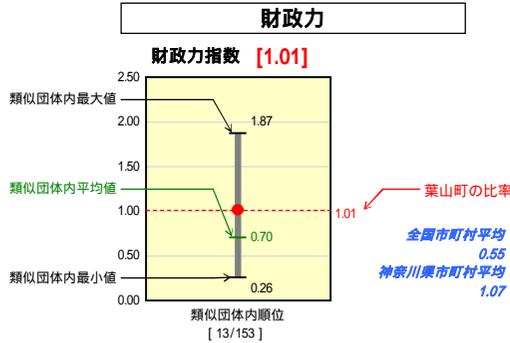


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 葉山町

人口	33,089	人(H20.3.31現在)
面積	17.06	km ²
歳入総額	9,729,893	千円
歳出総額	9,222,640	千円
実質収支	506,807	千円



分析欄

【財政力指数】平成19年度の財政力指数は1.01で、前年度対比0.02ポイントの減となった。単年度では0.985と1.0を下回り5年ぶりに交付団体となった。これは、個人町民税が定率減税の廃止等で増となったものの、税源移譲では、元々平均税率が6%を上回っていたため、個人住民税フラット化効果が得られず、町民税全体では小幅な伸びにとどまったこと、また所得課税等の廃止により、基準財政収入額が減ったことが要因である。20年度は、法人町民税等が伸びたため再び不交付団体になったものの、21年度以降は景気の後退局面を向へ、税収や課税・交付金などが落ち込むことが予想され予断を許さない。

【経常収支比率】歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均に比べ人件費・物件費等決算額が高くなっている要因としては、清掃業務や消防業務等を直営で行っていることがあげられる。今後は、その性質や費用対効果を見極めながら、指定管理制度の導入や民間委託の推進等により経費の削減に努めていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】借入額が前年度を下回ったことで対前年度比4,610円の減となった。類似団体平均内

も低い水準にあるが、臨時財政対策債の残高は増えているため、事業の見直し等により発行抑制に努めていく。

【実質公債費比率】臨時財政対策債等の元利償還金は増となったが、算定方法の変更により都市計画税の一部が公債費の特定財源として算入可能とされたことから公債費充当一般財源が下がり、対前年度比で5.4ポイントの減となった。類似団体内では最も低いものの、都市計画税を課税していない団体も多いため、今後も適正な地方債の発行に努める。

【人口1,000人当たり職員数】類似団体平均より0.9人多くなっている。定員適正化計画により、平成10年を基準に20年度には10%以上の削減を掲げ、定年退職者の一部不補充や機構改革を行った結果、現在は計画値を上回る削減を実現した。今後は、更なる業務改革に取り組み中、20年以降の取組みについても検討を重ねていく。

【ラスパイレス指数】類似団体の中で最も高い指数となっており、類似団体平均95.6を7.4ポイント上回っている。ほとんどの団体では、18年度に給与体系の見直しを実施しているが、本町は19年4月に実施しており、1年遅い取組みとなったことが要因であると分析している。今後は、適正人員の配置や手当の再検討を含めた総人件費の抑制に努める。